

第 6 期 事 業 年 度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事 業 報 告 書

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	8
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5. 財務情報	10
事業の実施状況	16
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙 財務諸表の科目	23

国立大学法人兵庫教育大学事業報告書

「はじめに」

教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術や指導能力など専門職としての高度の資質能力が求められる。これら高度の資質能力は、教育の伝統と創造を見ずえた実践的な研究課題の設定及び解決に関する能力に裏打ちされ、学校の管理や運営に関する知見などの全体的、総合的観点に支えられているものでなくてはならない。

本学は、このような教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進める「教員のための大学」、教育・研究に関して国の内外に「開かれた大学」、さらに教育実践のたえざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を生かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、我が国の教育の一層の発展に寄与するものである。

「基本情報」

1. 目標

本学の基本理念を実現するために「兵庫教育大学 21 世紀新構想大学プラン」を踏まえ、以下の長期的な視野に立った目標を設定する。

教育実践学の確立及び教育研究における高度の質の達成

学校教育における実践的指導力を持った教員の養成と現職教員としての優れた資質・力量を備えた人材の育成、及び教育実践学の高度な研究・指導能力を持った人材の輩出

教員の高度専門職業人としての力量形成を図るための大学院の整備拡充

教育研究の成果を活用した国や地域の教育、文化の向上への貢献

国際社会へも開かれた大学としての教育研究面での国際交流の促進と国際貢献

2. 業務内容

本学は第一期中期目標期間中において、上記に掲げる基本理念に基づき 5 つの目標を掲げて大学運営を行ってきた。

まず人材養成の教育活動面では、学士課程において実践的指導力をもった教員の養成、大学院修士課程、専門職学位課程において資質・力量を備えた高度専門職業人たる現職教員を主に育成、博士課程においては、教育実践学の高度な研究・指導能力をもった人材の輩出を目指した取組を行ってきた。研究活動面では、組織的な教育研究を通じて高度な研究水準の教育実践学の確立に向けた取組、また、社会・地域への貢献面では、教育研究の成果を国や地域の教育等へ還元、さらに国際社会に開かれた大学として主にアジア地域から留学生の受入れや国際協力活動をそれぞれ積極的に行ってきた。その結果、学士課程における教員就職率、大学院修士課程・専門職学位課程への現職教員の受入数及び博士課程修了者の教育機関への就職状況等について十分な成果を上げている。

一方、第一期中期目標期間中に出された中央教育審議会答申では、教員養成教育・研修に係る各種の方策が提言され、本学では答申に沿った取組を実施することにより社会や学校現場からの要請に応じてきた。以上のことから、第一期中期目標期間中の基本的な目標を達成するとともに、中央教育審議会答申等に基づく社会等からの要請に十分応えてきたと判断している。

3. 沿革

年 月 日	主 な 事 項
昭和47年(1972) 7月3日	・教育職員養成審議会が、現職教員のための新構想の大学院の創設等を内容とした「教員養成の改善方策について」を建議
昭和53年(1978) 6月17日 10月1日	・本学の設置等を内容とする「国立学校設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が成立 ・兵庫教育大学設置（開学） ・学校教育学部初等教育教員養成課程（入学定員200人）を設置（昭和57年度から学生受入れ） ・附属図書館設置
昭和55年(1980) 4月1日	・大学院学校教育研究科設置（学校教育専攻，幼児教育専攻及び教科・領域教育専攻 入学定員150人） ・学校教育研究センター，学校教育学部附属小学校，附属幼稚園設置
昭和56年(1981) 4月1日	・学校教育学部附属中学校設置（昭和57年度から生徒受入れ） ・大学院学校教育研究科に教科・領域教育専攻の自然系コースを増設し，入学定員を200人に改定
昭和57年(1982) 4月1日	・学校教育学部附属実技教育研究指導センター，保健管理センター設置 ・大学院学校教育研究科に障害児教育専攻並びに教科・領域教育専攻の芸術系コース及び生活・健康系コースを増設し，入学定員を300人に改定
平成2年(1990) 6月8日	・学校教育学部附属障害児教育実践センター設置
平成6年(1994)10月12日	・情報処理センター設置
平成8年(1996) 4月1日	・大学院連合学校教育学研究科設置（学校教育実践学専攻，教科教育実践学専攻 入学定員24人）
平成9年(1997) 9月1日	・就職相談室開設
平成11年(1999) 4月1日	・学校教育学部附属発達心理臨床研究センター設置（附属障害児教育実践センターを改組）
平成12年(2000) 4月1日	・大学院学校教育研究科の幼児教育専攻を学校教育専攻の幼年教育コースに名称変更し，学校教育専攻の教育臨床コース及び教科・領域教育専攻の総合学習系コースを増設し，3専攻・12コースに改組 ・学校教育学部（初等教育教員養成課程）を2専修・9コースに改組し，入学定員を160人に改定 ・大学院神戸サテライト設置
平成14年(2002) 4月1日 5月8日	・学校教育研究センターの3分野を，3部門7分野に改組 ・大学院学校教育研究科学校教育専攻の教育臨床コースを教育臨床心理コースに名称変更 ・地域交流推進センター設置
平成16年(2004) 4月1日	・国立大学法人法の施行に伴い，国立大学法人兵庫教育大学設立 ・大学院学校教育研究科の学校教育専攻の学校心理コースを増設 ・連合大学院大阪サテライト設置 ・兵庫教育大学附属小学校，附属中学校，附属幼稚園設置（学部附属から大学附属への変更）

平成17年(2005) 4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院学校教育研究科学校教育専攻の教育基礎コースを教育コミュニケーションコース, 教育経営コースをスクールリーダーコース, 教育方法コースを教育内容・方法開発コース及び生徒指導コースを生徒指導実践コースに名称変更並びに障害児教育専攻を特別支援教育専攻に名称変更 ・学校教育学部学校教育専修の教育臨床系コースを学校心理系コースに名称変更 ・実技教育研究指導センター, 発達心理臨床研究センター設置(学部附属から大学附属への変更) ・教育・社会調査研究センター設置
平成18年(2006) 4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・学系(教育分野の諸学問の場・大学の管理運営上の基本単位), コース(教育課程に応じた単位)を設置 ・大学院学校教育研究科学校教育専攻, 特別支援教育専攻, 教科・領域教育専攻をそれぞれ学校教育学専攻, 特別支援教育学専攻, 教科・領域教育学専攻に名称変更 ・大学院学校教育研究科学校教育学専攻の学校心理コースを学校心理学コース, 教育臨床心理コースを臨床心理学コースに名称変更 ・特別支援教育学専攻に特別支援教育コーディネーターコースを開設
平成19年(2007) 4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻の新設(学校教育研究科の改組) ・大学院学校教育研究科学校教育学専攻のスクール・リーダーコース, 教育内容・方法開発コース及び生徒指導実践コース並びに教科・領域教育学専攻総合学習系コースを改組 ・大学院学校教育研究科・領域教育学専攻の生活・健康系コースを生活・健康・総合内容系コースに名称変更 ・教育実践コラボレーションセンター設置 ・神戸サテライトを神戸情報文化ビルに移転
平成20年(2008) 4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院学校教育研究科に専門職学位課程(教職大学院)教育実践高度化専攻を開設
平成21年(2009) 4月1日 10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院連合学校教育学研究科(博士課程)に先端課題実践開発専攻を設置 ・教材文化資料館設置
平成22年(2010) 3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会調査研究センター廃止 ・教育実践コラボレーションセンター廃止

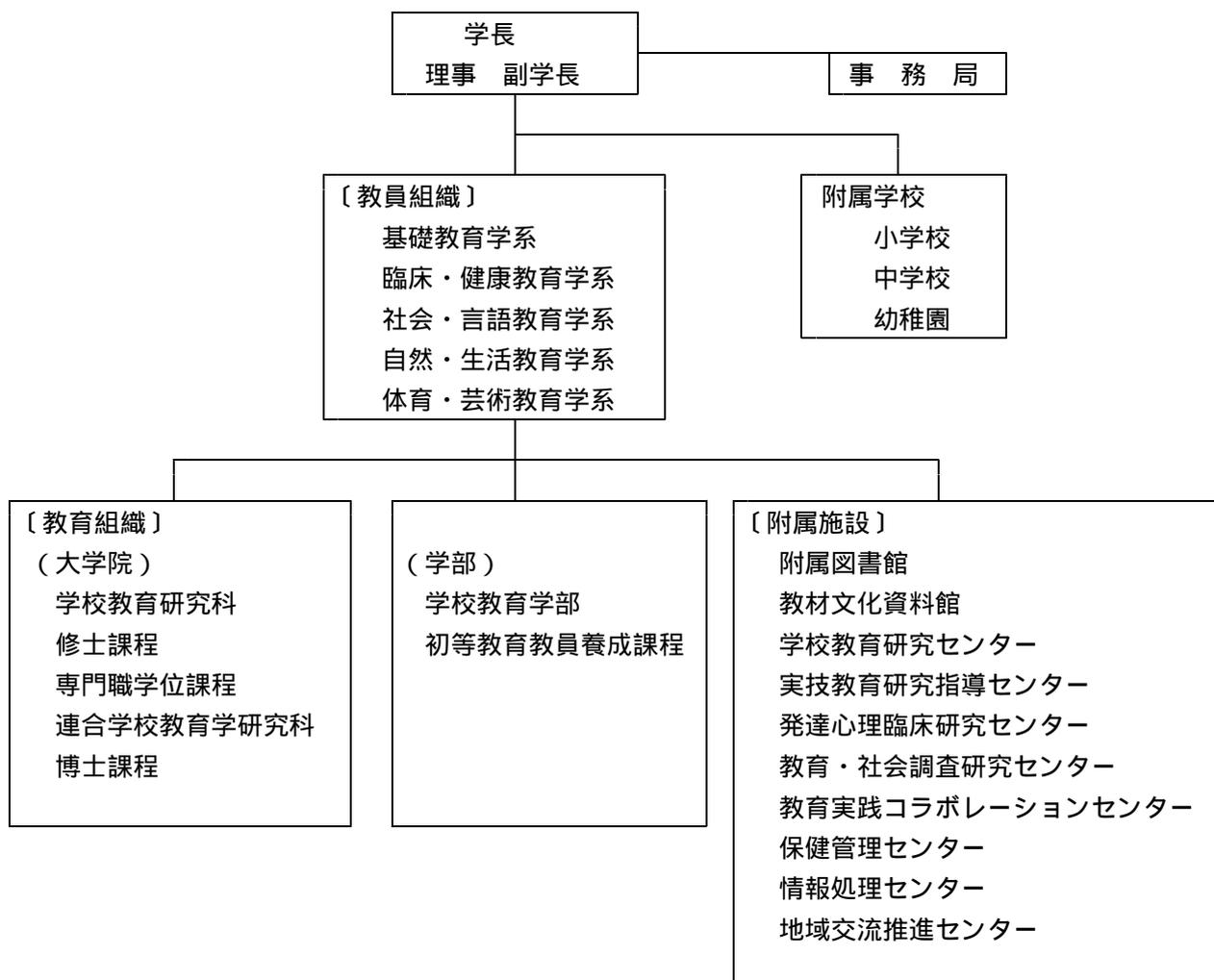
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

兵庫県加東市下久米942-1

8. 資本金の状況

12,418,197,696 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	1594人
学士課程	710人
修士課程	583人
専門職学位課程	176人
博士課程	125人

平成21年5月1日現在

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	かじた えいいち 梶 田 叡 一	平成19年12月1日 ~ 平成22年3月31日	平成3年4月 大阪大学教授 平成6年10月 京都大学教授 平成10年10月 ノートルダム女子大学(現京都 ノートルダム女子大学)学長 平成16年11月 京都ノートルダム女子大学長 退職 平成16年12月 国立大学法人兵庫教育大学長
理 事 (副学長) 〔教育・研究担当〕	にしむら としはる 西 村 年 晴	平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成5年4月 兵庫教育大学教授 平成21年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事
理 事 (事務局長) 〔管理運営担当〕	たかおか みちひさ 高 岡 道 久	平成19年12月1日 ~ 平成22年3月30日	平成14年1月 (独)国立美術館総務課長 (兼)東京国立近代美術館庶務 課長 平成17年4月 (独)信州高遠少年自然の家 所長 平成19年2月 国立大学法人兵庫教育大学 理事

理事（非常勤） 〔社会連携・広報担当〕	みやざき ひでき 宮崎 秀紀	平成19年12月1日 ～ 平成22年3月31日	平成8年4月 兵庫県生活文化部長 平成9年6月 兵庫県知事公室長 平成11年4月 兵庫県教育長 平成13年4月 (財)21世紀ひょうご創造協会 理事長 平成15年4月 (財)21世紀ヒューマン研究機構 副理事長 平成16年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事 平成18年4月 ふるさとひょうご創生塾塾長 平成21年3月 ふるさとひょうご創生塾顧問
監事（非常勤）	たかくら しょう 高倉 翔	平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和52年11月 筑波大学教授 平成8年4月 明海大学教授 平成9年12月 明海大学副学長 平成11年4月 明海大学長 平成16年4月 (財)日本高等教育評価機構 副理事長（現在に至る） 平成16年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事
監事（非常勤）	さかい きよし 酒井 清	平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成2年7月 監査法人トーマツ社員 平成10年1月 監査法人トーマツパブリック セクター部総括責任者 平成10年7月 監査法人トーマツ代表社員 平成18年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事 平成19年8月 監査法人トーマツ大阪事務所 パブリックセクター・ヘルス ケア部門長（現在に至る）

（参考）平成22年4月1日以降の役員状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	かじさ てつや 加治佐 哲也	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日	平成9年10月 兵庫教育大学教授 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学長
理事（副学長） 〔教育・研究担当〕	ふくもと きんいち 福本 謹一	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日	平成11年12月 兵庫教育大学教授 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事

<p>理事（事務局長） 〔管理運営担当〕</p>	<p>しんや よしゆき 新谷 喜之</p>	<p>平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日</p>	<p>平成6年10月 福岡教育大学庶務課長 平成8年4月 国立特殊教育総合研究所運営 部庶務課長 平成9年4月 文部省初等中等教育局特殊 教育課課長補佐 平成12年4月 文部省教育助成局地方課課長 補佐 平成14年4月 文部科学省初等中等教育局企 画課課長補佐 平成16年10月 富里市教育委員会教育長 平成19年4月 文部科学省初等中等教育局特 別支援課特別支援教育企画官 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事（役員出向）</p>
<p>理事（非常勤） 〔社会連携・広報担当〕</p>	<p>いづつしんいちろう 井筒 紳一郎</p>	<p>平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日</p>	<p>平成12年4月 兵庫県長期ビジョン部長 平成14年4月 兵庫県部長（政策担当） 平成15年4月 兵庫県県民政策部長 平成17年4月 兵庫県理事兼県立大学事務局長 平成19年4月 (財)ひょうご震災記念21世紀 研究機構副理事長 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事</p>
<p>監事（非常勤）</p>	<p>みやざき ひでき 宮崎 秀紀</p>	<p>平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日</p>	<p>平成8年4月 兵庫県生活文化部長 平成9年6月 兵庫県知事公室長 平成11年4月 兵庫県教育長 平成13年4月 (財)21世紀ひょうご創造協会 理事長 平成15年4月 (財)21世紀ヒューマンリア研究機構 副理事長 平成16年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事 平成18年4月 ふるさとひょうご創生塾塾長 平成21年3月 ふるさとひょうご創生塾顧問 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事</p>
<p>監事（非常勤）</p>	<p>さかい きよし 酒井 清</p>	<p>平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日</p>	<p>平成2年7月 監査法人トーマツ社員 平成10年1月 監査法人トーマツパブリック セクター部総括責任者 平成10年7月 監査法人トーマツ代表社員 平成18年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事 平成19年8月 監査法人トーマツ大阪事務所 パブリックセクター・ヘルス ケア部門長（現在に至る）</p>

11. 教職員の状況

教員 300人(うち常勤216人,非常勤84人)
 職員 174人(うち常勤100人,非常勤74人)
 平成21年5月1日現在。ただし,非常勤には非常勤講師,学校医,学校歯科医,学校薬剤師,
 カウンセラー及び事務補佐員を含み,外国人教師及びティーチングアシスタントは含まない。
 (常勤教職員の状況)
 常勤教職員は前年度比で7人(2.1%)減少しており,平均年齢は46.0歳(前年度45.5
 歳)となっております。このうち,他の国立大学法人からの出向者は6人です。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については,別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,884	固定負債	2,411
有形固定資産	13,847	資産見返負債	2,404
土地	7,333	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	5,510	引当金	-
減価償却累計額等	1,560	退職給付引当金	-
構築物	680	その他の引当金	-
減価償却累計額等	410	その他の固定負債	7
工具器具備品	655	流動負債	1,166
減価償却累計額等	354	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	2,009	その他の流動負債	1,166
減価償却累計額等	16		
その他の固定資産	37	負債合計	3,578
無形固定資産	37		
投資その他の資産	0	純資産の部	
流動資産	1,265		
現金及び預金	1,022	資本金	12,418
その他の流動資産	243	政府出資金	12,418
		資本剰余金	1,093
		利益剰余金(繰越欠損金)	246
		目的積立金	-
		積立金	7
		当期末処分利益	239
		その他の純資産	-
		純資産合計	11,571
資産合計	15,149	負債純資産合計	15,149

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	5,163
業務費	4,782
教育経費	1,286
研究経費	171
診療経費	-
教育研究支援経費	127
人件費	3,148
その他	49
一般管理費	379
財務費用	2
雑損	-
経常収益(B)	4,935
運営費交付金収益	3,503
学生納付金収益	1,014
附属病院収益	-
その他の収益	418
臨時損益(C)	198
目的積立金取崩額(D)	268
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	239

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	221
人件費支出	3,183
その他の業務支出	1,583
運営費交付金収入	3,652
学生納付金収入	935
附属病院収入	-
その他の業務収入	400
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	373
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	66
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	218
資金期首残高(F)	592
資金期末残高(G=F+E)	373

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	3,942
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	5,163 1,221
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	246
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	3
引当外退職給付増加見積額	65
機会費用	151
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	4,407

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比63百万円(0.42%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の15,149百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属図書館増築及び総合研究棟建設等により622百万円(12.73%)増の5,510百万円となったこと、工具器具備品が、補助金等により物品を取得したこと等により133百万円(25.39%)増の655百万円となったこと、図書が、購入等により34百万円(1.76%)増の1,958百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、投資有価証券及び有価証券が、満期償還等により200百万円(50.02%)減の200百万円となったこと、建物減価償却累計額が195百万円(14.30%)増の1,560百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が62百万円(21.41%)増の354百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は313百万円(9.60%)増の3,578百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、工事及び物品購入等の増により417百万円(78.03%)増の952百万円となったこと、資産見返負債が、固定資産購入等により202百万円(9.15%)増の2,404百万円となったこと、預り金が13百万円(15.77%)増の92百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、中期計画最終年度による精算のため、運営交付金債務249百万円を全額収益化したこと、長期リース債務が、ファイナンス・リース契約終了に伴うリース債務の減により59百万円(89.08%)減の7百万円となったこと、寄付金債務が5百万円(8.40%)減の56百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は250百万円(2.12%)減の11,571百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、特定固定資産取得により555百万円(157.97%)増の906百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が196百万円(10.90%)増の1,999百万円となったこと、利益剰余金(積立金)が、目的積立金を使用したことにより608百万円(71.21%)減の246百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は339百万円(7.03%)増の5,163百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究経費及び一般管理費が、外部資金獲得及び目的積立金使用等により388百万円(24.60%)増の1,963百万円となったこと、受託研究、受託事業の受入増により12百万円(31.46%)増の49百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が、退職手当等に伴う人件費減により59百万円(1.83%)減の3,148百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は87百万円(1.74%)減の4,935百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究、受託事業の受入増により12百万円(31.08%)増の49百万円となったこと、雑益が、免許状更新講習料収入等により21百万円(22.78%)増の115百万円となったこと、資産見返戻入益が、固定資産購入等により11百万円(22.36%)増の59百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職者減等により138百万円(3.79%)減の3,503百万円となったこと、財務収益が2百万円(35.70%)減の3百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として精算による運営費交付金収益195百万円、訴訟請求容認額による収入3百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額268百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は1百万円(0.30%)増の239百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(8.63%)減の221百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が128百万円(3.85%)減の3,183百万円となったこと、補助金等収入が92百万円(100.83%)増の183百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、物件費支出が120百万円(10.12%)増の1,306百万円となったこと、運営費交付金収入が98百万円(2.60%)減の3,652百万円となったこと、寄付金収入が15百万円(40.55%)減の21百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円(54.73%)減の373百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券(国債)の取得による支出が前期は200百万円あったが当期は発生しなかったこと、有価証券(国債)の売却・償還による収入が100百万円(100.00%)増の200百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出が279百万円(84.80%)増の608百万円となったこと、施設費による収入が273百万円(90.68%)減の28百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度とほぼ同じ66百万円となっている。

主な増加要因としては、リース利息の支払額が2百万円(38.70%)減の2百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2百万円(2.46%)増の63百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは348百万円(8.58%)増の4,407百万円となっている。これは、免許状更新講習料収入による減少が19百万円あったものの、業務費用が301百万円(8.27%)増の3,942百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が31百万円増の3百万円となったことなどにより増加した。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	14,197	14,374	14,673	14,888	15,085	15,149
負債合計	2,468	2,716	3,000	3,274	3,264	3,578
純資産合計	11,729	11,658	11,673	11,614	11,821	11,571
経常費用	4,473	4,666	4,618	4,860	4,824	5,163
経常収益	4,629	4,850	4,857	5,026	5,022	4,935
当期純損益	170	207	284	238	238	239
業務活動によるキャッシュ・フロー	563	506	498	554	241	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	29	305	775	241	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	67	76	65	66	66
資金期末残高	360	827	944	657	592	373
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	4,723	3,950	4,111	4,064	4,059	4,407
業務費用	3,749	3,558	3,484	3,692	3,641	3,942
うち補益計算上の費用	4,802	4,666	4,618	4,865	4,824	5,163
うち自己収入	1,053	1,107	1,134	1,172	1,184	1,221
損益外減価償却相当額	871	255	251	251	243	246
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	2	27	3
引当外退職給付増加見積額	55	66	191	17	57	65
機会費用	158	202	185	140	146	151
(控除)国庫助付額	-	-	-	-	-	-

(注1)

(注2)

(注3)

(注4)

(注5)

(注1) 業務活動におけるキャッシュ・フローにおいて、平成19年度、平成20年度と変動が生じているのは、退職手当に伴う運営費交付金措置額の影響によるものです。

(注2) 投資活動におけるキャッシュ・フローにおいて、平成18年度、平成19年度と変動が生じているのは、資金運用のため定期預金、国債等購入によるものです。

(注3) 資金期末残高において、平成16年度、平成17年度と変動が生じているのは、剰余金(積立金)増加によるものです。

(注4) 引当外賞与増加見積額において、平成19年度、平成20年度と変動が生じているのは、平成21年5月1日付人事院勧告における支給額の減によるものです。

(注5) 引当外退職給付増加見積額において、平成17年度、平成18年度と変動が生じているのは、国家公務員退職手当法の改正(平成18年4月1日施行)に伴うものです。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学セグメント及び附属学校セグメントの業務損益は 0 円となっている。これは、大学及び附属学校においては行うべき業務をすべて執行しているため運営費交付金収益を損益差分に対し配賦しているためである。法人共通セグメントの業務損益は 228 百万円と、前年度比 426 百万円の減となっている。これは、臨時利益に計上される目的積立金取崩額が前年度比 229 百万円の増（580.67 %増）となり、対応する費用が計上されたことが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大学	-	-	-	-	0	0
附属学校	-	-	-	-	0	0
法人共通	-	-	-	-	198	228
合計	156	184	240	166	198	228

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は 8,566 百万円と、前年度比 141 百万円の増（1.67 %増）となっている。これは、附属図書館増築に伴い、建物が前年度比 66 百万円の増（2.81 %増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 2,787 百万円と、前年度比 52 百万円の減（1.83 %減）となっている。これは、減価償却費及び損益外減価償却相当額が 68 百万円計上されたことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 3,796 百万円と、前年度比 25 百万円の減（0.66 %減）となっている。これは、満期償還等に伴い、投資有価証券及び有価証券が 200 百万円の減（50.02 %減）となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大学	-	-	-	-	8,425	8,566
附属学校	-	-	-	-	2,839	2,787
法人共通	-	-	-	-	3,821	3,796
合計	14,197	14,374	14,673	14,888	15,085	15,149

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益239百万円については、国庫納付等に備え積立金として申請する予定である。

平成 21 年度においては、教育研究充実積立金の目的に充てるため、847百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

（嬉野台）総合研究棟（取得原価建物 335 百万円，建物附属設備 90 百万円，構築物 5 百万円）

（嬉野台）附属図書館増築（取得原価建物 48 百万円，建物附属設備 17 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は，国立大学法人等の運営状況について，国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		差額 理由
	予算	決算											
収入	4,598	4,583	4,770	4,937	5,000	5,080	5,057	5,251	5,518	5,368	5,642	5,855	
運営費交付金収入	3,638	3,638	3,771	3,771	3,891	3,891	3,898	3,898	3,966	3,749	3,652	3,652	
補助金等収入	28	28		52	36	39	20	62	59	91	70	183	注1)
学生納付金収入	825	793	863	919	895	942	926	937	944	942	963	935	
附属病院収入													
その他収入	107	123	136	195	178	208	213	355	549	585	957	1,085	注2)
支出	4,598	4,512	4,770	4,690	5,000	4,661	5,057	4,930	5,518	5,097	5,642	5,873	
教育研究経費	3,528	3,423	3,703	3,603	3,942	3,595	4,030	3,815	4,129	3,690	4,392	4,478	
診療経費													
一般管理費	1,019	1,019	1,011	962	965	955	937	949	955	936	1,082	1,091	
その他支出	51	70	56	125	93	111	90	166	434	471	168	304	注3)
収入・支出	0	71	0	248	0	419	0	321	0	271	0	18	

（注1）補助金等収入において，予算決算の乖離については予算段階では予定していなかった補助金等の交付を受けたものです。

（注2）その他の収入において，予算決算の乖離については予算段階よりも目的積立金を多く取崩したものです。

（注3）その他の支出において，予算決算の乖離については（注1）に示した理由によるものです。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 4,935 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,503 百万円 (70.98 % (対経常収益比, 以下同じ。)), 授業料収益 825 百万円 (16.72 %) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成されており、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各段階において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、「学問と教育実践の統一」に関する教育・研究の成果を教員養成の改善・充実に生かしていくことを目指す大学である。大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,949 百万円(59.28%)、学生納付金収益 1,000 百万円(30.42%)、その他収益等 339 百万円(10.31%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 1,094 百万円、研究経費 167 百万円、教育研究支援経費 124 百万円、受託経費 41 百万円、人件費 1,855 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、附属学校は教育基本法、学校教育法及びその他の関係法令に従って、幼児・児童、生徒の心身の発達を助成する保育や心身の発達に応じた初等・中等教育を行うとともに、大学における幼児・児童、生徒の教育に関する研究への協力及び学生の実地教育(教育実習)にもあたっている。さらに、大学の教員と附属学校の教員及び公立・私立学校の教員が協力して、学校教育に関する研究を共に進めていくなどの取り組みがなされている。附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 637 百万円(95.51%)、学生納付金収益 14 百万円(2.05%)、その他収益等 16 百万円(2.45%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 185 百万円、研究経費 3 百万円、受託経費 4 百万円、人件費 473 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されており、法人全体に係る業務運営を機動的・効率的に行うことを目的としている。法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 917 百万円(93.59%)、その他収益等 63 百万円(6.41%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 8 百万円、研究経費 1 百万円、教育研究支援経費 3 百万円、受託経費 5 百万円、人件費 820 百万円、一般管理費 371 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、財務計画を作成し、教職員の定年後の不補充を行うなど、また、管理経費節減に努めるとともに外部資金等の獲得努力を行ってきている。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	-	0	-	-	0	-
平成18年度	0	-	0	-	-	0	-
平成19年度	3	-	3	-	-	3	-
平成20年度	245	-	245	-	-	245	-
平成21年度	-	3,652	3,450	202	-	3,652	-
合 計	249	3,652	3,698	202	-	3,900	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 195 百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 7 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	学校災害共済掛金 0 全額を収益化。
合計		0	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	学校災害共済掛金 0, 承継剰余金過不足額 0 全額を収益化。
合計		0	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3	業務達成基準を採用した事業等：国際化・情報化の時代に対応できる世界的な教育のための学術研究拠点となるデータオーガニゼーションを構築・運営・・・特別教育研究経費（教育改革） 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：3 （特別教育研究経費：3） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費（教育改革）について、平成19年度にて契約済みのもので、平成21年度において保守費として使用した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		3	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	業務達成基準を採用した事業等：大学院と学校現場の総合的・有機的なコラボレーションによる教育分野の高度専門職業人の養成・ ・・特別教育研究経費（教育改革）、社会人教育支援経費（減免相当分） 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (特別教育研究経費：2，再チャレンジ支援経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額： - ウ) 固定資産の取得額： - 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費（教育改革）については、20年度契約済みのもので21年度納付となった2百万円を収益化。 社会人教育支援経費（減免相当分）について、平成21年度において減免対象者に使用した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	221	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：221 (退職手当：221) イ) 自己収入に係る収益計上額： - ウ) 固定資産の取得額： - 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務221百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	221	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		21	退職手当 19， 学生収容定員不足分 2， 国費留学生経費 0 全額を収益化。
合計		245	

平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	207	<p>業務達成基準を採用した事業等：大学院と学校現場の総合的・有機的なコラボレーションによる教育分野の高度専門職業人の養成，国際化・情報化の時代に対応できる世界的な教育のための学術研究拠点となるデータオーガニゼーションを構築・運営，新学習指導要領に即応する「学校現場の役に立つ教材開発システム」の構築，大学院既設専攻・コースにおける教員養成カリキュラム改革・・・特別教育研究経費，社会人教育支援経費，留学生受入促進等経費 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：207 (特別教育研究経費：175，社会人教育支援経費：29，留学生受入等促進経費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品7 運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費については，全ての計画が達成されたため全額を収益化。 社会人教育支援経費については，全ての計画が達成されたため全額を収益化。 留学生受入等推進経費については，全ての計画が達成されたため全額を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	7	
	資本剰余金	-	
	計	214	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,048	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,048 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物1，建物附属設備30，構築物5，工具器具備品73，車両運搬具18，ソフトウェア16，図書22 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たさなかった4百万円を除いた額を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	165	
	資本剰余金	-	
	計	3,214	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当，基盤的設備等整備，障害学生特別支援事業，その他 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (一般施設借料：19，障害学生特別支援経費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品29 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	29	
	資本剰余金	-	
	計	50	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		174	退職手当 170， 学生収容定員不足分 4 全額を収益化。
合計		3,652	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

21事業年度に全額収益化されたため該当なし。

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。